

平成 30 年度
財務書類報告書

岩 内 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 岩内町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 岩内町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■岩内町における財務書類の範囲

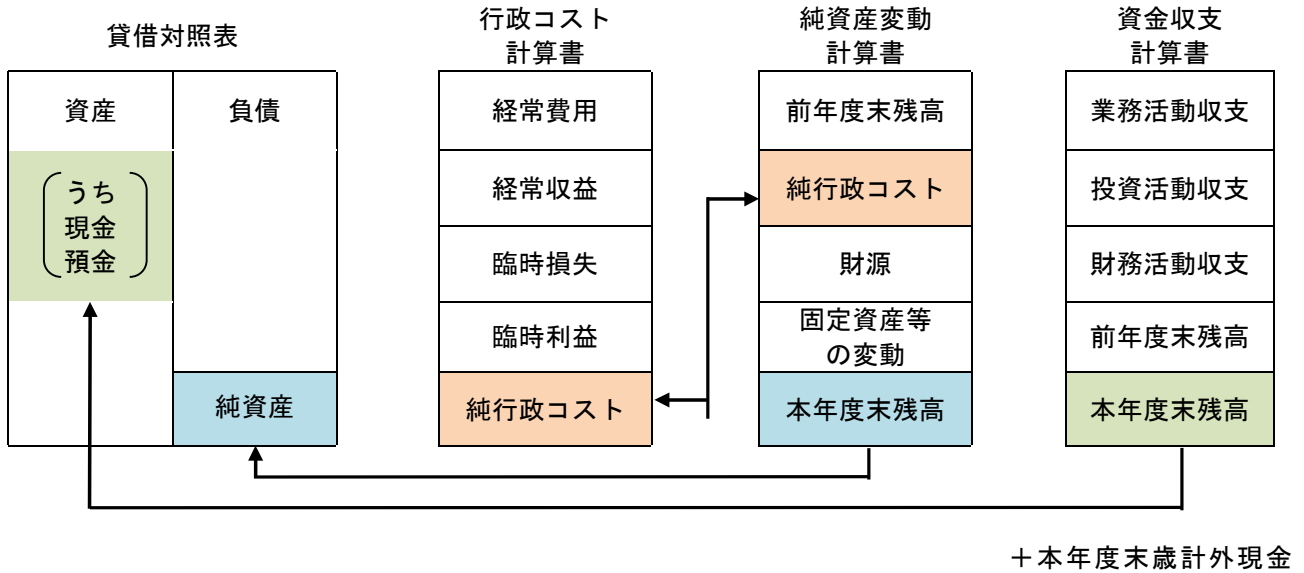
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公共用地先行取得事業特別会計
			深層水事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		臨海部土地造成事業特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	岩内地方衛生組合	
		岩内・寿都消防組合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
北海道市町村総合事務組合(※)			
北海道町村議会議員公務災害補償等組合			
北海道市町村備荒資金組合			

※については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 岩内町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,275,386	40,412,549	44,006,606	固定負債	11,045,013	24,858,473	24,921,034
有形固定資産	24,225,936	39,194,899	42,646,916	地方債等	9,405,363	16,421,977	16,464,991
事業用資産	15,807,799	15,825,118	19,171,964	長期未払金			
土地	4,647,936	4,654,888	4,701,198	退職手当引当金	1,535,629	1,629,318	1,648,859
立木竹				損失補償等引当金			
建物	30,650,559	30,661,543	35,145,562	その他	104,020	6,807,178	6,807,184
建物減価償却累計額	△19,539,344	△19,539,960	△20,756,368	流動負債	1,129,701	1,741,240	1,763,218
工作物	46,755	46,755	145,260	1年内償還予定地方債等	1,010,441	1,484,792	1,489,598
工作物減価償却累計額	△8,162	△8,162	△79,130	未払金		118,440	118,440
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金		16	16
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	77,797	86,505	100,969
航空機				預り金	22,597	28,957	31,666
航空機減価償却累計額				その他	18,867	22,529	22,529
その他				負債合計	12,174,714	26,599,712	26,684,252
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	10,055	10,055	15,442	固定資産等形成分	25,409,544	40,546,707	44,141,517
インフラ資産	7,970,960	21,966,179	21,966,179	剰余分(不足分)	△12,046,818	△25,763,470	△25,747,323
土地	1,840	54,027	54,027	他団体出資等分			
建物		1,213,762	1,213,762	純資産合計	13,362,726	14,783,237	18,394,194
建物減価償却累計額		△366,219	△366,219				
工作物	15,265,155	31,738,378	31,738,378				
工作物減価償却累計額	△7,296,035	△11,016,284	△11,016,284				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		342,516	342,516				
物品	1,556,411	3,803,950	4,314,184				
物品減価償却累計額	△1,109,233	△2,400,349	△2,805,410				
無形固定資産	46,498	58,192	58,491				
ソフトウェア	46,498	58,189	58,489				
その他		3	3				
投資その他の資産	1,002,952	1,159,459	1,301,199				
投資及び出資金	103,271	103,271	103,271				
有価証券							
出資金	103,271	103,271	103,271				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	86,405	200,228	200,608				
長期貸付金	3,629	3,629	3,629				
基金	824,820	889,946	1,031,312				
減債基金	15,098	15,098	45,786				
その他	809,722	874,848	985,526				
その他							
徴収不能引当金	△15,173	△37,615	△37,621				
流動資産	262,054	970,400	1,071,840				
現金預金	33,094	77,826	178,513				
現金	10,497	55,229	155,916				
歳計外現金	22,597	22,597	22,597				
未収金	102,628	272,931	272,931				
短期貸付金							
基金	134,158	134,158	134,911				
財政調整基金	134,158	134,158	134,911				
減債基金							
棚卸資産		500,419	500,419				
その他							
徴収不能引当金	△7,825	△14,934	△14,934				
繰延資産							
資産合計	25,537,440	41,382,949	45,078,446	負債及び純資産合計	25,537,440	41,382,949	45,078,446

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 255 億 37 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 133 億 63 百万円（52.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 121 億 75 百万円（47.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 413 億 83 百万円、純資産は約 147 億 83 百万円（35.7%）、負債は約 266 億円（64.3%）、連結会計では資産は約 450 億 78 百万円、純資産は約 183 億 94 百万円（40.8%）、負債は約 266 億 84 百万円（59.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,876,638	25,275,386	97.7%	40,886,629	40,412,549	98.8%	44,374,552	44,006,606	99.2%
有形固定資産	24,556,211	24,225,936	98.7%	39,402,319	39,194,899	99.5%	42,752,818	42,646,916	99.8%
事業用資産	15,990,608	15,807,799	98.9%	16,000,329	15,825,118	98.9%	19,244,035	19,171,964	99.6%
土地	4,662,767	4,647,936	99.7%	4,669,719	4,654,888	99.7%	4,708,702	4,701,198	99.8%
立木竹			-			-			-
建物	30,232,396	30,650,559	101.4%	30,235,474	30,661,543	101.4%	34,685,339	35,145,562	101.3%
建物減価償却累計額	△18,954,348	△19,539,344	103.1%	△18,954,656	△19,539,960	103.1%	△20,224,427	△20,756,368	102.6%
工作物	43,805	46,755	106.7%	43,805	46,755	106.7%	126,468	145,260	114.9%
工作物減価償却累計額	△4,067	△8,162	200.7%	△4,067	△8,162	200.7%	△62,101	△79,130	127.4%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	10,055	10,055	100.0%	10,055	10,055	100.0%	10,055	15,442	153.6%
インフラ資産	8,090,464	7,970,960	98.5%	21,882,517	21,966,179	100.4%	21,882,517	21,966,179	100.4%
土地	1,768	1,840	104.1%	53,955	54,027	100.1%	53,955	54,027	100.1%
建物			-	1,213,762	1,213,762	100.0%	1,213,762	1,213,762	100.0%
建物減価償却累計額			-	△342,391	△366,219	107.0%	△342,391	△366,219	107.0%
工作物	15,048,561	15,265,155	101.4%	31,239,552	31,738,378	101.6%	31,239,552	31,738,378	101.6%
工作物減価償却累計額	△6,959,865	△7,296,035	104.8%	△10,381,055	△11,016,284	106.1%	△10,381,055	△11,016,284	106.1%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	98,692	342,516	347.1%	98,692	342,516	347.1%
物品	1,502,706	1,556,411	103.6%	3,738,484	3,803,950	101.8%	4,157,104	4,314,184	103.8%
物品減価償却累計額	△1,027,567	△1,109,233	107.9%	△2,219,011	△2,400,349	108.2%	△2,530,838	△2,805,410	110.8%
無形固定資産	59,561	46,498	78.1%	68,218	58,192	85.3%	68,322	58,491	85.6%
ソフトウェア	59,561	46,498	78.1%	67,850	58,189	85.8%	67,954	58,489	86.1%
その他			-	368	3	0.7%	368	3	0.7%
投資その他の資産	1,260,866	1,002,952	79.5%	1,416,093	1,159,459	81.9%	1,553,411	1,301,199	83.8%
投資及び出資金	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%
有価証券			-			-			-
出資金	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%	103,271	103,271	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	94,359	86,405	91.6%	221,543	200,228	90.4%	221,863	200,608	90.4%
長期貸付金	3,886	3,629	93.4%	3,886	3,629	93.4%	3,886	3,629	93.4%
基金	1,077,933	824,820	76.5%	1,128,029	889,946	78.9%	1,265,044	1,031,312	81.5%
減債基金	15,089	15,098	100.1%	15,089	15,098	100.1%	15,089	45,786	303.4%
その他	1,062,844	809,722	76.2%	1,112,940	874,848	78.6%	1,249,954	985,526	78.8%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△18,583	△15,173	81.6%	△40,636	△37,615	92.6%	△40,653	△37,621	92.5%
流動資産	309,636	262,054	84.6%	1,043,120	970,400	93.0%	1,128,738	1,071,840	95.0%
現金預金	56,602	33,094	58.5%	122,127	77,826	63.7%	206,803	178,513	86.3%
資金	33,794	10,497	31.1%	99,319	55,229	55.6%	183,994	155,916	84.7%
歳計外現金	22,808	22,597	99.1%	22,808	22,597	99.1%	22,808	22,597	99.1%
未収金	114,332	102,628	89.8%	295,901	272,931	92.2%	296,356	272,931	92.1%
短期貸付金			-			-			-
基金	142,073	134,158	94.4%	142,073	134,158	94.4%	142,560	134,911	94.6%
財政調整基金	142,073	134,158	94.4%	142,073	134,158	94.4%	142,560	134,911	94.6%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	500,284	500,419	100.0%	500,284	500,419	100.0%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△3,371	△7,825	232.1%	△17,264	△14,934	86.5%	△17,264	△14,934	86.5%
繰延資産			-			-			-
資産合計	26,186,275	25,537,440	97.5%	41,929,750	41,382,949	98.7%	45,503,290	45,078,446	99.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,264,507	11,045,013	98.1%	25,087,659	24,858,473	99.1%	25,139,811	24,921,034	99.1%
地方債等	9,589,990	9,405,363	98.1%	16,745,255	16,421,977	98.1%	16,779,300	16,464,991	98.1%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,551,630	1,535,629	99.0%	1,629,330	1,629,318	100.0%	1,647,431	1,648,859	100.1%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	122,887	104,020	84.6%	6,713,074	6,807,178	101.4%	6,713,080	6,807,184	101.4%
流動負債	1,217,327	1,129,701	92.8%	1,806,141	1,741,240	96.4%	1,830,451	1,763,218	96.3%
1年内償還予定地方債等	1,017,727	1,010,441	99.3%	1,475,513	1,484,792	100.6%	1,485,565	1,489,598	100.3%
未払金			-	113,705	118,440	104.2%	113,705	118,440	104.2%
未払費用			-			-			-
前受金			-	43	16	38.7%	43	16	38.7%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	74,913	77,797	103.8%	83,458	86,505	103.7%	97,714	100,969	103.3%
預り金	22,808	22,597	99.1%	31,543	28,957	91.8%	31,543	31,666	100.4%
その他	101,879	18,867	18.5%	101,879	22,529	22.1%	101,881	22,529	22.1%
負債合計	12,481,834	12,174,714	97.5%	26,893,800	26,599,712	98.9%	26,970,262	26,684,252	98.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,018,711	25,409,544	97.7%	41,028,702	40,546,707	98.8%	44,517,112	44,141,517	99.2%
余剰分(不足分)	△12,314,270	△12,046,818	97.8%	△25,992,752	△25,763,470	99.1%	△25,984,084	△25,747,323	99.1%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	13,704,441	13,362,726	97.5%	15,035,950	14,783,237	98.3%	18,533,028	18,394,194	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億49百万円(2.5%)の減少、純資産は約3億42百万円(2.5%)の減少、負債は約3億7百万円(2.5%)の減少となりました。全体会計では資産は約5億47百万円(1.3%)の減少、純資産は約2億53百万円(1.7%)の減少、負債は約2億94百万円(1.1%)の減少、連結会計では資産は約4億25百万円(0.9%)の減少、純資産は約1億39百万円(0.7%)の減少、負債は約2億86百万円(1.1%)の減少となりました。

③平成 30 年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況についてみていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴が把握可能となります。

岩内町における資産の構成を見ると、事業用資産が 61.9%、インフラ資産が 30.9%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.4 ポイント上昇、インフラ資産が 1.0 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	岩内町		前年比	【参考】					
	岩内町			単位：千円					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	24,556,211	24,225,936	△330,275	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	15,990,608	15,807,799	△182,809	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	8,090,464	7,970,960	△119,504	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	475,140	447,178	△27,962	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	59,561	46,498	△13,063	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,260,866	1,002,952	△257,914	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	309,636	262,054	△47,583	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	26,186,275	25,537,440	△648,835	30,053	42,284	38,280	51,704	88,818	129,736
項目（資産合計に対する構成比）	岩内町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H29年度	H30年度							
有形固定資産	93.8%	94.9%	101.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	61.1%	61.9%	101.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	30.9%	31.2%	101.0%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.8%	1.8%	96.5%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.2%	0.2%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.8%	3.9%	81.6%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	1.2%	1.0%	86.8%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

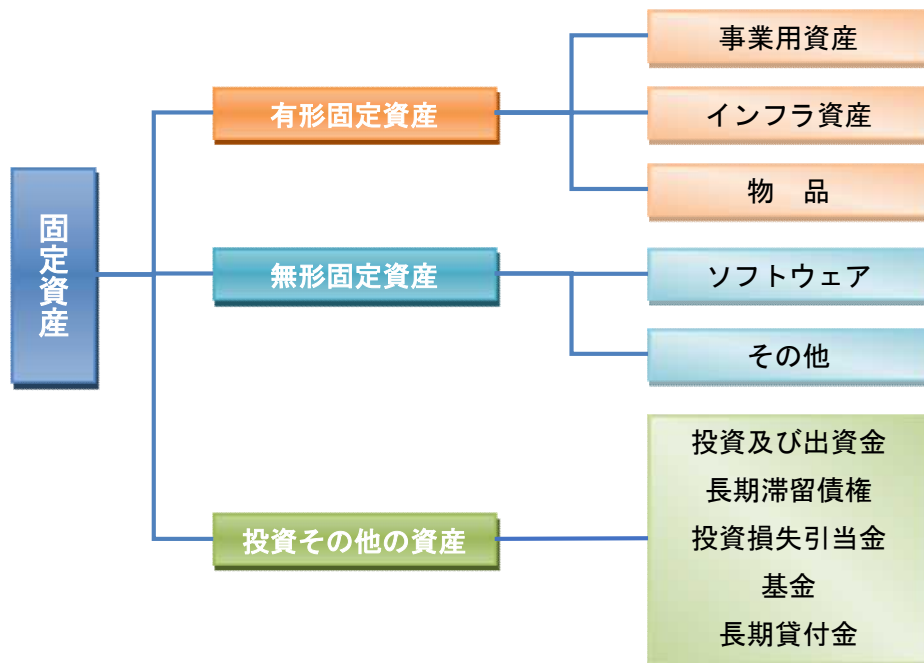
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

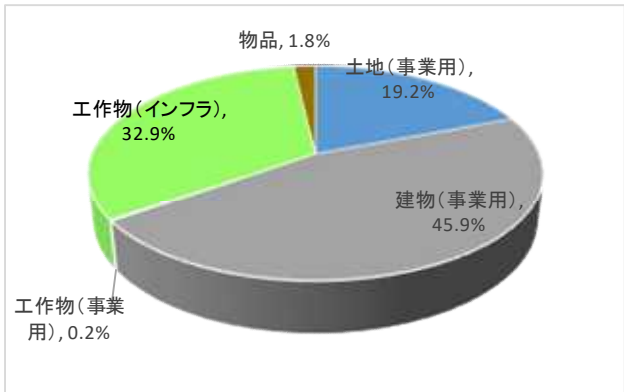


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,647,936	19.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	11,111,215	45.9%
工作物(事業用)	38,593	0.2%
建設仮勘定(事業用)	10,055	0.0%
土地(インフラ)	1,840	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,969,120	32.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	447,178	1.8%
合計	24,225,936	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.9%、次いで工作物(インフラ)の32.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

岩内町においては、58.8%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より2.2ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は63.7%、インフラ資産は47.8%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口5千人未満		人口5千~1万人		人口1~1.5万人	
償却資産取得価額合計	46,827,468	47,518,880	691,411	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	26,945,847	27,952,774	1,006,928	28,531,581	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	57.5%	58.8%	102.2%	60.0%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	62.6%	63.7%	101.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	46.2%	47.8%	103.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は 52.3%で他団体と比較すると低い水準です。前年度とはほぼ同率です。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	26,186,275	25,537,440	△648,835	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	12,481,834	12,174,714	△307,120	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	13,704,441	13,362,726	△341,715	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	52.3%	52.3%	100.0%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	47.7%	47.7%	100.0%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は 40.8%で他団体と比較すると地方債の割合はかなり高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	26,186,275	25,537,440	△648,835	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	10,607,716	10,415,804	△191,913	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	40.5%	40.8%	100.7%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,307,318	9,403,210	12,186,110
業務費用	3,798,699	4,804,567	5,447,472
人件費	1,231,551	1,382,044	1,642,137
職員給与費	1,030,047	1,134,221	1,373,538
賞与等引当金繰入額	77,797	86,505	103,678
退職手当引当金繰入額	△16,001	△12	△1,286
その他	139,708	161,330	166,207
物件費等	2,481,225	3,192,678	3,549,455
物件費	1,051,167	1,300,926	1,507,088
維持補修費	393,824	414,708	421,919
減価償却費	1,036,234	1,475,383	1,618,788
その他		1,660	1,660
その他の業務費用	85,924	229,845	255,881
支払利息	66,733	150,444	150,809
徴収不能引当金繰入額	1,044	3,421	3,421
その他	18,147	75,981	101,651
移転費用	2,508,619	4,598,643	6,738,638
補助金等	1,180,717	4,048,822	6,188,005
社会保障給付	784,626	785,092	785,092
他会計への繰出金	537,955	△240,651	△240,651
その他	5,320	5,381	6,193
経常収益	310,063	693,478	730,621
使用料及び手数料	247,026	532,134	550,815
その他	63,037	161,344	179,805
純経常行政コスト	5,997,255	8,709,732	11,455,489
臨時損失	35,370	37,872	37,872
災害復旧事業費	35,370	35,370	35,370
資産除売却損		2,502	2,502
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	11,086	11,086	11,086
資産売却益	11,086	11,086	11,086
その他			
純行政コスト	6,021,540	8,736,518	11,482,275

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約63億7百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億10百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59億97百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約60億22百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約87億37百万円、連結会計では約114億82百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	6,594,838	6,307,318	95.6%	10,190,067	9,403,210	92.3%	10,764,000	12,186,110	113.2%
業務費用	3,525,312	3,798,699	107.8%	4,562,185	4,804,567	105.3%	5,226,122	5,447,472	104.2%
人件費	1,231,237	1,231,551	100.0%	1,365,352	1,382,044	101.2%	1,618,044	1,642,137	101.5%
職員給与費	1,037,230	1,030,047	99.3%	1,143,428	1,134,221	99.2%	1,359,683	1,373,538	101.0%
賞与等引当金繰入額	74,913	77,797	103.8%	83,458	86,505	103.7%	97,714	103,678	106.1%
退職手当引当金繰入額	△24,403	△16,001	65.6%	△28,886	△12	0.0%	△10,803	△1,286	11.9%
その他	143,498	139,708	97.4%	167,352	161,330	96.4%	171,450	166,207	96.9%
物件費等	2,206,777	2,481,225	112.4%	2,998,609	3,192,678	106.5%	3,377,805	3,549,455	105.1%
物件費	1,027,205	1,051,167	102.3%	1,350,678	1,300,926	96.3%	1,499,905	1,507,088	100.5%
維持補修費	161,035	393,824	244.6%	194,541	414,708	213.2%	201,922	421,919	209.0%
減価償却費	1,018,537	1,036,234	101.7%	1,453,079	1,475,383	101.5%	1,675,667	1,618,788	96.6%
その他			-	311	1,660	533.1%	311	1,660	533.1%
その他の業務費用	87,298	85,924	98.4%	198,224	229,845	116.0%	230,273	255,881	111.1%
支払利息	81,579	66,733	81.8%	169,971	150,444	88.5%	170,074	150,809	88.7%
徴収不能引当金繰入額	△20,403	1,044	-5.1%	△30,349	3,421	-11.3%	△30,338	3,421	-11.3%
その他	26,122	18,147	69.5%	58,603	75,981	129.7%	90,537	101,651	112.3%
移転費用	3,069,526	2,508,619	81.7%	5,627,882	4,598,643	81.7%	5,537,877	6,738,638	121.7%
補助金等	1,755,561	1,180,717	67.3%	4,313,567	4,048,822	93.9%	4,223,022	6,188,005	146.5%
社会保障給付	759,502	784,626	103.3%	759,798	785,092	103.3%	759,798	785,092	103.3%
他会計への繰出金	540,747	537,955	99.5%	540,747	△240,651	-44.5%	540,747	△240,651	-44.5%
その他	13,716	5,320	38.8%	13,770	5,381	39.1%	14,311	6,193	43.3%
経常収益	296,701	310,063	104.5%	920,569	693,478	75.3%	954,846	730,621	76.5%
使用料及び手数料	245,197	247,026	100.7%	527,783	532,134	100.8%	543,258	550,815	101.4%
その他	51,504	63,037	122.4%	392,786	161,344	41.1%	411,587	179,805	43.7%
純経常行政コスト	6,298,137	5,997,255	95.2%	9,269,498	8,709,732	94.0%	9,809,154	11,455,489	116.8%
臨時損失		35,370	-		37,872	-	2	37,872	2523100.0%
災害復旧事業費		35,370	-		35,370	-		35,370	-
資産除売却損			-		2,502	-		2,502	-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-	2		11.3%
臨時利益	75,569	11,086	14.7%	75,569	11,086	14.7%	75,569	11,086	14.7%
資産売却益	75,569	11,086	14.7%	75,569	11,086	14.7%	75,569	11,086	14.7%
その他			-			-			-
純行政コスト	6,222,568	6,021,540	96.8%	9,193,929	8,736,518	95.0%	9,733,587	11,482,275	118.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約2億88百万円（4.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13百万円（4.5%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億1百万円（4.8%）減少、臨時損失を加えた純行政コストも約2億1百万円（3.2%）減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約4億57百万円（5.0%）減少、連結会計では約17億49百万円（18.0%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、岩内町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が60.2%、移転費用が39.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.5%、物件費等に39.3%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	6,594,838	6,307,318	△287,519	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,525,312	3,798,699	273,387	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	1,231,237	1,231,551	314	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,206,777	2,481,225	274,448	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	87,298	85,924	△1,374	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	3,069,526	2,508,619	△560,907	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H29年度	H30年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.5%	60.2%	112.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	18.7%	19.5%	104.6%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	33.5%	39.3%	117.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.3%	1.4%	102.9%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	46.5%	39.8%	85.5%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は16.4%であり、前年度と比較すると6.4ポイント上昇しており、人口1~1.5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
減価償却費	1,018,537	1,036,234	17.697	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	6,594,838	6,307,318	△287,519	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	15.4%	16.4%	106.4%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	19,941,183	19,612,603	△328,580	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	103.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	26,186,275	25,537,440	△648,835	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.1%	104.3%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が12.4%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	6,594,838	6,307,318	△287,519	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	3,069,526	2,508,619	△560,907	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,755,561	1,180,717	△574,844	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	759,502	784,626	25,124	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	540,747	537,955	△2,791	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	13,716	5,320	△8,395	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.5%	39.8%	85.5%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	26.6%	18.7%	70.3%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	11.5%	12.4%	108.0%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	8.2%	8.5%	104.0%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.2%	0.1%	40.6%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,704,441	15,035,950	18,533,732
純行政コスト(△)	△6,021,540	△8,736,518	△11,482,275
財源	5,679,824	8,384,303	11,215,871
税収等	4,267,116	6,373,783	8,247,734
国県等補助金	1,412,709	2,010,521	2,968,137
本年度差額	△341,715	△352,214	△266,404
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△341,715	△252,713	△139,538
本年度末純資産残高	13,362,726	14,783,237	18,394,194

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約3億42百万円の減少、全体会計で約2億53百万円の減少、連結会計では約1億40百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	14,309,387	13,704,441	95.8%	14,941,266	15,035,950	100.6%	17,868,814	18,533,732	103.7%
純行政コスト(△)	△6,222,568	△6,021,540	96.8%	△9,193,929	△8,736,518	95.0%	△9,733,587	△11,482,275	118.0%
財源	5,595,659	5,679,824	101.5%	8,581,407	8,384,303	97.7%	9,678,640	11,215,871	115.9%
税収等	4,195,345	4,267,116	101.7%	6,127,432	6,373,783	104.0%	6,111,597	8,247,734	135.0%
国県等補助金	1,400,314	1,412,709	100.9%	2,453,975	2,010,521	81.9%	3,567,043	2,968,137	83.2%
本年度差額	△626,909	△341,715	54.5%	△612,522	△352,214	57.5%	△54,947	△266,404	484.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△604,946	△341,715	56.5%	94,684	△252,713	-266.9%	664,204	△139,538	-21.0%
本年度末純資産残高	13,704,441	13,362,726	97.5%	15,035,950	14,783,237	98.3%	18,533,732	18,394,194	99.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.5ポイントの減少、全体会計で1.7ポイントの減少、連結会計では約0.8ポイントの減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成30年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,283,158	7,916,336	10,546,498
業務費用支出	2,774,539	3,317,693	3,807,860
移転費用支出	2,508,619	4,598,643	6,738,638
業務収入	5,631,836	8,545,695	11,237,716
臨時支出	35,370	35,370	35,370
臨時収入			
業務活動収支	313,308	593,989	655,848
【投資活動収支】			
投資活動支出	819,238	1,401,044	1,497,544
投資活動収入	776,424	1,127,029	1,180,270
投資活動収支	△42,814	△274,015	△317,274
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,119,605	1,577,392	1,582,175
財務活動収入	825,814	1,213,329	1,213,329
財務活動収支	△293,791	△364,063	△368,846
本年度資金収支額	△23,297	△44,089	△30,272
前年度末資金残高	33,794	99,319	183,994
比例連結割合変更に伴う差額			2,193
本年度末資金残高	10,497	55,229	155,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約23百万円の不足となり、資金残高は約10百万円に減少しました。全体会計では約44百万円の不足で、資金残高は約55百万円に減少、連結会計では約30百万円の不足で、資金残高は約1億56百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,283,158	7,916,336	10,546,498
業務費用支出	2,774,539	3,317,693	3,807,860
人件費支出	1,244,668	1,379,008	1,623,225
物件費等支出	1,444,991	1,714,704	1,928,079
支払利息支出	66,733	150,444	150,809
その他の支出	18,147	73,536	105,747
移転費用支出	2,508,619	4,598,643	6,738,638
補助金等支出	1,180,717	4,048,822	6,188,005
社会保障給付支出	784,626	785,092	785,092
他会計への繰出支出	537,955	△240,651	△240,651
その他の支出	5,320	5,381	6,193
業務収入	5,631,836	8,545,695	11,237,716
税収等収入	4,274,998	6,204,513	7,898,794
国県等補助金収入	1,036,095	1,633,907	2,591,522
使用料及び手数料収入	257,669	545,920	564,601
その他の収入	63,075	161,355	182,799
臨時支出	35,370	35,370	35,370
災害復旧事業費支出	35,370	35,370	35,370
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	313,308	593,989	655,848
【投資活動収支】			
投資活動支出	819,238	1,401,044	1,497,544
公共施設等整備費支出	707,726	1,274,502	1,321,728
基金積立金支出	18,773	33,803	77,241
投資及び出資金支出			
貸付金支出	92,740	92,740	98,575
その他の支出			
投資活動収入	776,424	1,127,029	1,180,270
国県等補助金収入	376,614	611,573	611,574
基金取崩収入	280,897	280,897	317,384
貸付金元金回収収入	92,997	109,494	115,571
資産売却収入	25,916	25,564	25,564
その他の収入		99,501	110,177
投資活動収支	△42,814	△274,015	△317,274
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,119,605	1,577,392	1,582,175
地方債等償還支出	1,017,727	1,475,513	1,480,296
その他の支出	101,879	101,879	101,879
財務活動収入	825,814	1,213,329	1,213,329
地方債等発行収入	825,814	1,213,329	1,213,329
その他の収入			
財務活動収支	△293,791	△364,063	△368,846
本年度資金収支額	△23,297	△44,089	△30,272
前年度末資金残高	33,794	99,319	183,994
比例連結割合変更に伴う差額			2,193
本年度末資金残高	10,497	55,229	155,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,618,895	5,283,158	94.0%	8,698,902	7,916,336	91.0%	9,018,172	10,546,498	116.9%
業務費用支出	2,549,369	2,774,539	108.8%	3,071,020	3,317,693	108.0%	3,480,031	3,807,860	109.4%
人件費支出	1,253,478	1,244,668	99.3%	1,392,260	1,379,008	99.0%	1,612,617	1,623,225	100.7%
物件費等支出	1,188,240	1,444,991	121.6%	1,449,735	1,714,704	118.3%	1,606,347	1,928,079	120.0%
支払利息支出	81,579	66,733	81.8%	169,971	150,444	88.5%	170,074	150,809	88.7%
その他の支出	26,072	18,147	69.6%	59,055	73,536	124.5%	90,992	105,747	116.2%
移転費用支出	3,069,526	2,508,619	81.7%	5,627,882	4,598,643	81.7%	5,538,141	6,738,638	121.7%
補助金等支出	1,755,561	1,180,717	67.3%	4,313,567	4,048,822	93.9%	4,223,285	6,188,005	146.5%
社会保障給付支出	759,502	784,626	103.3%	759,798	785,092	103.3%	759,798	785,092	103.3%
他会計への繰出支出	540,747	537,955	99.5%	540,747	△240,651	-44.5%	540,747	△240,651	-44.5%
その他の支出	13,716	5,320	38.8%	13,770	5,381	39.1%	14,311	6,193	43.3%
業務収入	5,528,990	5,631,836	101.9%	8,946,845	8,545,695	95.5%	9,992,004	11,237,716	112.5%
税収等収入	4,198,916	4,274,998	101.8%	5,950,517	6,204,513	104.3%	5,950,528	7,898,794	132.7%
国県等補助金収入	1,016,271	1,036,095	102.0%	2,069,932	1,633,907	78.9%	3,082,040	2,591,522	84.1%
使用料及び手数料収入	260,696	257,669	98.8%	532,058	545,920	102.6%	547,533	564,601	103.1%
その他の収入	53,106	63,075	118.8%	394,338	161,355	40.9%	411,903	182,799	44.4%
臨時支出		35,370	-		35,370	-		35,370	-
災害復旧事業費支出		35,370	-		35,370	-		35,370	-
その他の支出			-			-			-
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	△89,905	313,308	-348.5%	247,943	593,989	239.6%	973,832	655,848	67.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,135,709	819,238	72.1%	1,572,998	1,401,044	89.1%	2,443,069	1,497,544	61.3%
公共施設等整備費支出	1,019,101	707,726	69.4%	1,456,364	1,274,502	87.5%	2,283,251	1,321,728	57.9%
基金積立金支出	21,988	18,773	85.4%	22,014	33,803	153.6%	61,328	77,241	125.9%
投資及び出資金支出	2,000		0.0%	2,000		0.0%	2,000		0.0%
貸付金支出	92,620	92,740	100.1%	92,620	92,740	100.1%	96,489	98,575	102.2%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	1,068,355	776,424	72.7%	1,343,603	1,127,029	83.9%	1,488,063	1,180,270	79.3%
国県等補助金収入	823,049	376,614	45.8%	975,596	611,573	62.7%	1,076,673	611,574	56.8%
基金取崩収入	67,229	280,897	417.8%	67,229	280,897	417.8%	93,402	317,384	339.8%
貸付金元金回収収入	102,508	92,997	90.7%	102,508	109,494	106.8%	107,839	115,571	107.2%
資産売却収入	75,569	25,916	34.3%	179,293	25,564	14.3%	179,293	25,564	14.3%
その他の収入			-	18,977	99,501	524.3%	30,856	110,177	357.1%
投資活動収支	△67,354	△42,814	63.6%	△229,394	△274,015	119.5%	△955,006	△317,274	33.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,073,225	1,119,605	104.3%	1,593,987	1,577,392	99.0%	1,604,789	1,582,175	98.6%
地方債等償還支出	973,759	1,017,727	104.5%	1,494,521	1,475,513	98.7%	1,505,323	1,480,296	98.3%
その他の支出	99,466	101,879	102.4%	99,466	101,879	102.4%	99,466	101,879	102.4%
財務活動収入	1,178,649	825,814	70.1%	1,692,212	1,213,329	71.7%	1,692,212	1,213,329	71.7%
地方債等発行収入	1,178,649	825,814	70.1%	1,692,212	1,213,329	71.7%	1,692,212	1,213,329	71.7%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	105,424	△293,791	-278.7%	98,225	△364,063	-370.6%	87,423	△368,846	-421.9%
本年度資金収支額	△51,835	△23,297	44.9%	116,773	△44,089	-37.8%	106,250	△30,272	-28.5%
前年度末資金残高	85,629	33,794	39.5%	△17,454	99,319	-569.0%	6,367	183,994	2889.8%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	71,377	2,193	3.1%
本年度末資金残高	33,794	10,497	31.1%	99,319	55,229	55.6%	183,994	155,916	84.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 岩内町 財務分析（一般会計等）

これまで、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、岩内町と北海道内自治体人口 1～1.5 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 52.3%で平均値の 65.0%の 80.4%
- 住民一人当たりの資産額は 205 万円で平均値の 337 万円の 60.9%
- 住民一人当たりの負債額は 98 万円で平均値の 117 万円の 83.8%
- 資産老朽化率は 58.8%で平均値の 62.3%の 94.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 48 万円で平均値 79 万円の 60.8%
- 受益者負担割合は 4.9%で平均値 5.3%の 92.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	52.3%	52.3%	100.0%	65.0%

岩内町の純資産比率は、52.3%となっています。前年度と同率で、平均値と比べ低い水準です。

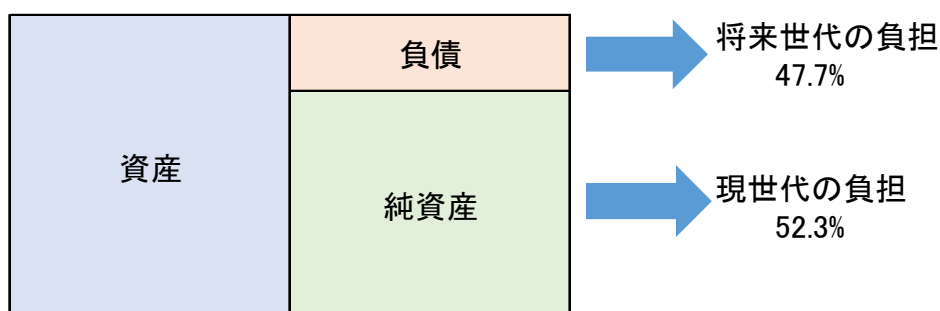
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合だと、自己資金が52.3万円、借金が47.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	205万円	205万円	100.0%	337万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和元年3月31日の住民基本台帳の12,474人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は205万円の前年度とほぼ同額で、平均値の337万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	98万円	98万円	100.0%	117万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。岩内町は前年度とほぼ同額ですが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	58.8%	102.3%	62.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	63.7%	101.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	46.2%	47.8%	103.5%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

岩内町の指標は、58.8%であり、平均値より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.7%、インフラ資産が47.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	49万円	48万円	98.0%	79万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は48万円の前年度より減少し、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~1.5万人
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.5%	4.9%	108.9%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は4.9%で、前年度より0.4%減少しており、これは経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。